熱血 野町まさき



高知家 高知県議会 2019 平成31年 3月

県政レポート Vol.9

速報!! 2月定例県議会一般質問・答弁（抜粋）



今期最後の一般質問に望む！

野町　医療や福祉部門での人手不足は、安芸地域医療圏域だけでなく、県内、特に郡部の医療圏域に共通する喫緊の課題である。こうした中、国では、出入国管理法を改正し、本年４月から施行される新たな在留資格である「特定技能」のもと、介護や農業、建設業など、まずは人手不足が深刻な14分野で外国人材の受入れ準備が進められている。

そこで、人材不足に直面する介護施設等における外国人材受入れに向け、国との連携を含めた県の支援についてに問う。

知事　昨年10月、県内の介護事業所に調査を行いましたところ、深刻な人材不足を背景として、今後、外国人材の雇用を予定または検討している事業所は全体の約４分の１を占めています。一方、介護が対人サービスであることを踏まえ、利用者や職員との間でのコミュニケーションがとれるのか。生活習慣や文化の違いを理解し行動することができるのかといった業務の面や、社会生活の面などについて不安の声もお伺いしている。このため県では、業務の面において国の事業も活用し、事業所が行う日本語の学習支援に要する費用を補助するなど、外国人材のコミュニケーション能力の向上を支援してまいりますとともに、生活習慣や文化の違いを踏まえた介護の基本といった研修の実施に要する費用を補助するなど、介護技術の向上を支援してまいります。また、平成31年度の早い時期に総合的な相談窓口を設置することを考えています。

1日本一の健康長寿県づくりについて



野町　**９月議会における私の質問から５ヶ月あまりが経過し、２月19日にも「東部地域医療体制確保対策協議会」の人材確保に関する作業部会が開催されたが、公立東部看護専門学校を基幹とする多機能支援施設に関する、現在の議論の状況とその機能について問う。**

健康政策部長　２月19日に第２回目の作業部会を開催し、看護学校以外の機能として、潜在看護師等の復職や就職あっせんを行うナースセンター、在宅歯科診療の連携拠点となる在宅歯科連携室、介護人材の育成拠点のほか、訪問看護支援センターというものを提案しました。このうち、訪問看護支援センターの想定している機能としては、

より機能強化した公立東部看護専門学校の設置へ！

ベテランの医療職が常駐することを念頭に、その職員が時には訪問に同行することなどを通じて、訪問看護師に対する必要な知識や技術の教育を行うこと。在宅医療にかかわる多職種の職員を対象とした研修会の開催や、訪問看護ステーションの管理者に対するステーションの経営安定と質の向上のための支援を行うこと。さらには、住民の方に対する在宅医療に関する情報提供、相談のワンストップ窓口など担うことや、あったかふれあいセンターに出向くなどして訪問看護に関する周知、啓発を実施することなどであります。今後、看護学校を含む多機能支援施設の設置に向けた検討を一層深めていきたいと考えております。

安芸地域医療圏域をモデルに地域包括ケアシステムの確立へ！



野　町　東部地域における「高知家（こうちけあ）@ライン」のモデル的な普及推進は、地域包括ケアシステムの確立を図る上で重要な施策だと考えているが、今後の普及に向けて、県としてどのように取り組んでいくのか問う。

健康政策部長　来年度は、これまでの折衝で市町村や地元の医療機関等の協力が得られている安芸圏域をモデル地域として、そこでの取り組みを通じて県内全域への普及を目指していくことを考えています。具体的には、高知家@ラインの効果をよりわかりやすく実感していただくため、安芸圏域のすべての医療機関や介護事業所を対象にタブレット貸与し、現場で活用していただいた上で、他の圏域の関係者の方々に実際に使ってみてのシステムの有効性を伝える場や現場を直接見ていただく機会も設ける予定です。

平成30年7月豪雨災害からの復旧について

野　町　今議会には、頻発する豪雨等の災害に備えた対策を強化するため、インフラ未整備箇所への対応、つまり災害への予防的な措置として１８０億円、また、ダメージを除去し、後の大きな被災を防止する対策に１４５億円、さらに、急激に悪化する事態への対応に６億円など、平時から、通年で部局横断的にハード・ソフト両面から豪雨対策を推進する関連予算が計上されており、非常に心強く感じている。そこで、特に被害の大きかった安芸川、伊尾木川をはじめとする中小河川などで、事前防災を意識し、国の防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策や、新たな治水対策の補助事業を活用し、今後、県としてどのように取り組みを進めていくのか問う。

知　事　私は、７月豪雨直後の安芸川など、県内の被災現場での甚大な被害を目の当たりにし、議員ご指摘の通り、国土強靭化のためには先手を打った事前防災対策をもう1段強化し、治水事業を進める必要があると強く思いました。このことから、全国知事会議などの機会をとらえ、関係省庁や政党に対しても政策提言を行ってまいりました。こうした中で、全国の事前防災対策予算の大幅な増額という点では、防災・減災、国土強靭化のための３カ年緊急対策が国において取りまとめられ、本県でもこの緊急対策を活用し、安芸市の伊尾木川などで河床掘削や樹木伐採をはじめ、堤防の強化など、事前に備える対策をスピード感を持って進めてまいります。また、計画的、集中的に事前防災を進める治水対策の個別補助事業が創設され、甚大な浸水被害が発生した安芸川などで採択に向けた準備を進めています。

野　町　今回の大きな災害を受けて、その脆弱性が明らかとなった安芸市から徳島県を結ぶ県道及び市道の復旧に当たって、南海トラフ地震、津波発災時の「四国おうぎ作戦」も踏まえた当ルートの必要性について問う。



被災後の国会議員、知事らとの現地調査が大きな成果に！



安芸地域の復旧予算136億円を確保！

土木部長　県東部地域を縦断し、徳島県側と連絡が可能な数少ない路線である県道大久保ー伊尾木線や市道古井ー

別役線などは、防災上重要なルートになると認識しておりますが、未改良区間が多く残っており、災害時の信頼性を確保するには、まだ長期間を要すると想定しています。このため県では、南海トラフ地震発生時に、県東部地域へのルートを確保するため、まずは四国８の字ネットワークを早期に整備する必要があると考えております。また、県道大久保ー伊尾木線やそれに連続する市道につきましては、今後も安芸市と連携しながら、地域の皆様の安全安心の確保に向け、着実に整備が進むよう取り組みます。

大規模災害時の安芸～徳島ルートの必要性認める！



3 農業振興について

野　町　本年1月、新たに12ＪＡが合併し「ＪＡ高知県」が発足したが、合併後の各産地における園芸用ハウス等の導入コスト低減、平準化の状況、及び今後のさらなる対応策について問う。

農業振興部長　昨年6月には、議員からのご指摘もいただき、見積額と落札額の比較や入札方法による事業費の違いといった分析結果につきまして、ＪＡの事業担当者に情報提供を行いますとともに、各ＪＡで取り組まれているコスト低減策についてもＪＡ間での情報共有に努めています。また、次世代型ハウスを導入している農業者や営農指導員、県の農業技術職員で構成する、次世代型高知新施設園芸システム推進協議会でもコスト低減に向けた検討会や現地調査を行うなど、課題の整理と対応策の検討を行ってまいりました。こうした中、本年1月に発足したＪＡ高知県とは、コスト低減の必要性や地域間での価格差について課題意識を共有しており、県とＪＡの関係者が一堂に会し、具体的な対応策の検討を継続的に行うこととしています。今後は、施工業者のご意見も伺いながら、作物ごとの標準仕様の策定や、年間を通した工期の分散、複数ハウスの一括入札方式の導入など、合併の効果が早期に発揮できるよう、コスト低減の具体的な方策を検討してまいります。

園芸用ハウスの整備コストの低減へ一歩前進！



野　町　県では、毎年度３２０人の新規就農者の確保・育成を図るため、産地提案型担い手確保対策を推進、各産地が受入体制の整備を進めており、産地で新規就農者のために農地の確保を行う動きもある。また、日本全体が人口減少社会に突入する中で、現在の農地を維持・管理するとともに、農業者の所得向上を図り、農業を魅力あるものとするためには、農業経営の規模拡大を進めていくことが極めて重要である。そこで、新規就農者など担い手の農地の確保対策をこれまで以上に思い切って進める必要があると考えるがどうか。

新規就農者の農地取得に有効な県単独補助制度を創設！

農業振興部長　議員ご指摘のとおり、担い手の農地の確保対策を促進することは極めて重要な課題であると考えています。このため、まずは農地の出し手と受け手の意向を把握し、両者のマッチングを図ることが重要であることから、今年度より、市町村農業委員会を中心に、県農業会議や、農地中間管理機構が連携して、農地所有者に対して農地活用の意向調査を実施しています。また、今年度の補正予算において、新規就農者が農地を貸借する場合に、農地中間管理機構などが一定期間賃借料を支援することといたしました。さらに、来年度より1ヘクタール未満の園芸用農地を担い手に貸し出す場合には、県から農地所有者に対して協力金を交付することとしています。

4 東京土佐寮について

野　町　所有者は、あくまで土佐育英協会であり、県が直接建設することはできないが、今後多額の寄附でもない限り、平成22年3月に惜しまれながら閉寮となった「京都土佐塾」と同様に、今の建物が使えなくなると順次閉鎖していくことになりかねない。それでは、志のある、将来有望な本県の若者を受け入れることができなくなり、県にとっても大きな損失になるのではないかと危惧をする。そこで、入寮生を増やすため、築54年の北寮の新築や南寮を女子寮としてリフォームしてはどうかと考えるが、県として支援することができないか問う。



文化生活・スポーツ部長　土佐育英協会からは、耐震診断の結果、耐震性に問題はなく、平成25年度には改修工事も行っており、当面この北寮を改築する予定はないとお聞きをしてまいりました。こうした中、土佐育英協会では、女子学

生の受け入れも含めた、学生寮として望まれる施設環境の把握のため、県内の高校生を対象にアンケート調査を行っております。その結果も踏まえて、今後、南寮も含めた学生寮の新築やリフォームなどについて、土佐育英協会から具体的なお話があれば、県としての支援について考えてまいります。

野　町　次に提案ですが、新築やリフォームに当たって、ＣＬＴや県産材を使い、多くの人に見てもらうことでＣＬＴや木の素晴らしさを体験するモデル建築物として活用すれば、首都圏における木材の普及に貢献するのではないかと考える。その県産材の活用に関して県から積極的な支援などを検討してはどうかと思うがどうか。

林業振興・環境部長　今後、土佐育英協会が東京土佐寮の新築やリフォームなどを検討される場合には、土佐材センターから専門家を派遣し、具体的な木の使い方やデザインなどの提案、また整備に向けた留意点などの技術的なアドバイスを行ってまいります。さらに、整備への支援につきましては、都市部における木造のモデル建築物ともなりますので、国の補助事業の活用なども含めてサポートをしっかり行うとともに、県としての支援も検討していきます。

野　町　県では来年度から東京土佐寮をプラットホームとした様々な活用策を実施することを予定しているが、その内容とはどういったものなのか。東京土佐寮を活用したＵターン就職の取り組みについて問う。

首都圏における県産木材の利用促進、Ｕターン就職、移住促進と学生寮の活性化策を提案！

商工労働部長　本県からは毎年県外の大学に約２，０００人が進学していますが、県の調査では、大学生のＵターン就職率は、平成30年３月で18・１％にとどまっています。来年度は企業と学生との交流機会をさらに拡大したいと考えています。その一つとして、議員のお話にありました東京土佐寮を首都圏における情報発信や交流の拠点として活用させていただきたいと考えています。具体的には、入寮生や県出身学生だけでなく、東京事務所のネットワークを活用し、高校の関東同窓会や県人会組織などのご協力もいただき、本県出身の首都圏で働く若手社会人まで含めた幅広い交流会を開催し、Ｕターン就職につなげるとともに、東京土佐寮の活性化にもつなげたいと考えております。

５リョーマの休日～自然・体験キャンペーン～について

野　町　例えば、安芸市には、県が管理している広域公園があり、安芸川沿いの芝生公園では、美しく管理された芝生と、安芸川の美しい流れとが相まって素晴らしい景観を醸し出す人気スポットとなっている。しかしながら、あまり活用されておらず、地元の方々からは「大変もったいない」との意見をよく聞くが、このように、県内には県有の様々な公園など、自然体験ができる資源が沢山あるものと考える。そこで、このキャンペーン期間中に県立都市公園などをどのように活かそうとしているのかについて問う。

安芸川沿いの芝生公園の活用を提案！







土木部長　土佐西南大規模公園では、中村地区にオートキャンプ場とまろっとを設け、自然体験型の施設としてこれまでも多くの方に利用していただいておりますが、キャンペーンにあわせバンガローの改修や案内版の設置等の整備を進めており、さらなる利活用が期待されているところです。一方で、安芸広域公園の芝生広場など、出水時にたびたび浸水し、キャンプサイトやバーベキューが行える調理施設や給排水施設を整備していないことなどにより、管理上利活用が限定的にならざるを得ない公園もありますが、地元の観光協会などから、キャンペーンに向けた具体的な利活用の提案があれば、その実現に向け積極的な検討を行いたいと考えています。

Information
野町（のまち）まさき
県政事務所
自由民主党
安芸事務所　〒784-0022 安芸市庄之芝町1-52
TEL & FAX 0887-37-9781
E-mail nomachikoenkai@outlook.jp
facebook
野町雅樹
で配信中

本議会、常任委員会、特別委員会、予算委員会は特別の場合を除き、どなたでも傍聴できます。
高知県議会　検索　http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/